

令和 5年度 財務書類の作成

統一モデルによる財務書類

直島町

直島町令和 5 年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで直島町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。直島町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年 1 月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。直島町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しており、今回は令和5年度決算の報告を行います。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和5年度決算のため、令和6年3月31日時点となります）で直島町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、直島町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の 4 表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に直島町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

直島町令和 5 年度決算の一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和6年3月31日時点で直島町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、直島町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,733,259	固定負債	1,959,004
有形固定資産	8,952,536	地方債	1,725,011
事業用資産	6,469,929	長期未払金	0
インフラ資産	2,338,708	退職手当引当金	44,622
物品	143,899	損失補償等引当金	0
無形固定資産	122,974	その他	189,371
投資その他の資産	657,749	流動負債	581,151
流動資産	1,099,336	1年内償還予定地方債	470,966
現金預金	206,875	未払金	0
未収金	850	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	891,700	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	48,711
その他	0	預り金	11,938
徴収不能引当金	△ 90	その他	49,537
		負債合計	2,540,155
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	10,624,959
		余剰分（不足分）	△ 2,332,520
		純資産合計	8,292,439
資産合計	10,832,595	負債及び純資産合計	10,832,595

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、直島町が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額

これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率 76.55%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

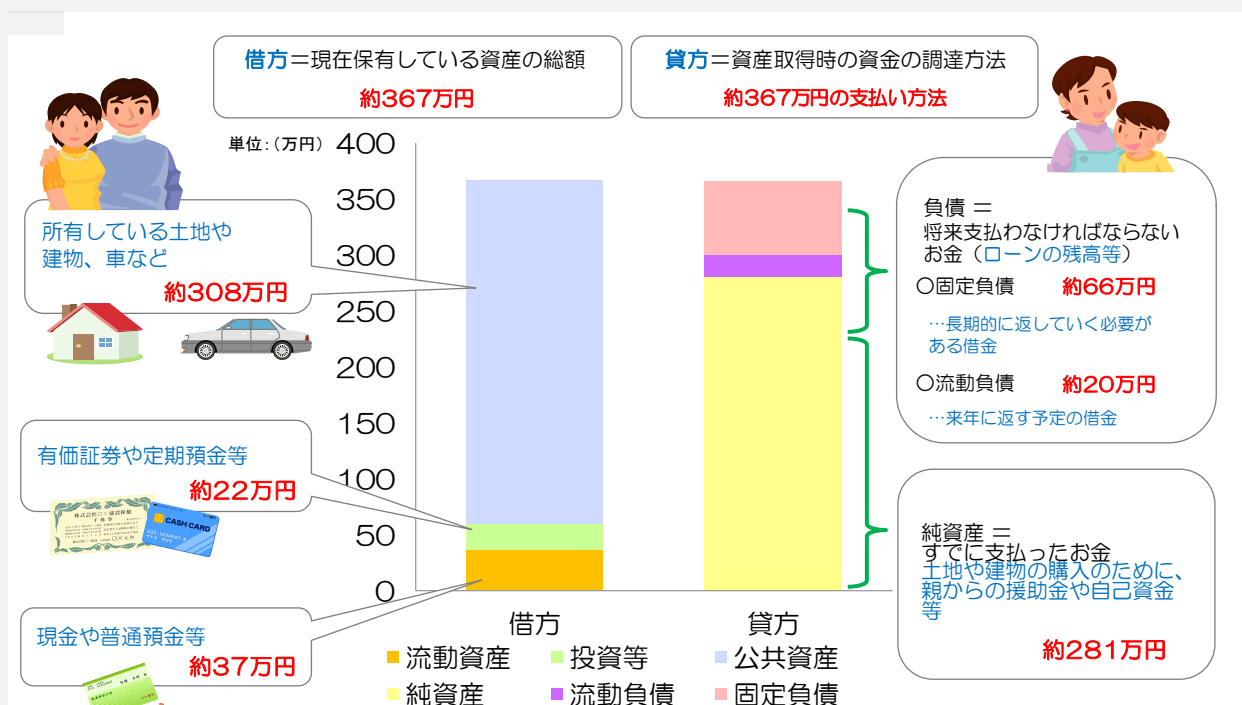
（純資産比率＝純資産合計 8,292,439千円 ÷ 資産合計 10,832,595千円）

有形固定資産減価償却率 53.28%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額 7,549,077千円 ÷ 償却資産 14,167,652千円）

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



人口（2945人）は、令和6年4月1日のものを使用しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位: 千円)	
科目	金額
経常費用	2,649,072
業務費用	1,832,548
人件費	705,563
物件費等	1,108,943
その他の業務費用	18,042
移転費用	816,523
補助金等	272,673
社会保障給付	127,793
他会計への繰出金	411,250
その他	4,808
経常収益	231,593
使用料及び手数料	80,418
その他	151,176
純経常行政コスト	2,417,479
臨時損失	16,398
臨時利益	17,552
純行政コスト	2,416,325

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等などが計上されています。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位: 千円)			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,937,155	10,727,775	△ 2,790,620
純行政コスト(△)	△ 2,416,325		△ 2,416,325
財源	2,736,359		2,736,359
税収等	2,415,378		2,415,378
国県等補助金	320,981		320,981
本年度差額	320,034		320,034
固定資産等の変動(内部変動)		△ 138,067	138,067
有形固定資産等の増加		376,256	△ 376,256
有形固定資産等の減少		△ 339,902	339,902
貸付金・基金等の増加		506,379	△ 506,379
貸付金・基金等の減少		△ 680,799	680,799
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	35,250	35,250	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	355,284	△ 102,816	458,101
本年度末純資産残高	8,292,439	10,624,959	△ 2,332,520

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位: 千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,320,623
業務収入	2,837,369
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	516,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	832,210
投資活動収入	810,327
投資活動収支	△ 21,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	511,158
財務活動収入	20,700
財務活動収支	△ 490,458
本年度資金収支額	4,406
前年度末資金残高	190,532
本年度末資金残高	194,938
前年度末歳計外現金残高	18,129
本年度歳計外現金増減額	△ 6,191
本年度末歳計外現金残高	11,938
本年度末現金預金残高	206,875

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。